

2016 年闘争方針案への産別意見及び本部答弁（要旨）

金属労協 2016 年闘争方針案について 5 産別から意見・要望が出され、一括して浅沼事務局長から本部答弁を行った。

【平野協議委員：JAM】

JCMが先頭に立ち付加価値の適正配分への取り組みを

JAMは、金属労協「2016 闘争の推進」の基本的考え方の「賃上げ獲得組合の拡大、格差是正、個別賃金重視、企業内最賃、特定最賃強化」について、中小労組を多く抱える産別として大変重要な課題と受け止め、JAM自身としても 2016 闘争の討議を行っているところである。



その上で、金属労協の方針案を支持する立場で、3点発言させていただきたい。

第1に、個別賃金要求重視についてである。

JAMは組合員の個別賃金の実態データを元に、標準労働者とJAM一人前ミニマム基準を設定し、引上げ幅から絶対額の到達闘争にシフトしていくことを目指している。大変、難しい取り組みであるが、格差是正に向けた不可欠の取り組みとして、個別賃金要求の取り組みをさらに強化していきたいと考えている。

第2に、付加価値の適正配分に向けた取り組みについてである。

金属労協闘争方針案の基本的考え方には「企業間の付加価値の適正配分に向け、適正取引の確立とバリューチェーンにおける「付加価値循環」構築に向けた対政府及び産業界の具体的活動を展開します」とある。新たに盛り込まれたこの取り組みは大変重要であると考えている。しかし、具体的な取り組みを考えると難しい課題であると思うが、少なくとも幅広く世論を形成していく取り組みが必要だと考えている。金属労協はその推進の先頭に立っていただき今まで以上に取り組んでいただくことを強く要望する。

第3に最低賃金の取り組みについてである。

JCMミニマム運動では企業内最低賃金を159,000円以上としているが、JAMとしてもその水準で検討を進めている。他方、格差是正の観点から、年齢別最賃協定締結といった取り組みも併せて重要と考えている。また、法定最賃の取り組みは併せて重要と考えているが、特に特定最賃においては、企業内最賃協定の引上げと、より実効性を持つためにその在り方についても検討をしていく必要があると考えている。検討にあたっては、金属労協が金属産業においてこの水準以下で働くことをなくすという社会的水準として取り組んでいる「JCMミニマム（35歳）210,000円」の考え方が必要だと考えている。

以上、JAMが、金属労協の方針を踏まえ 2016 年春季生活闘争に積極的に取り組むことを誓い、意見表明とさせていただきたい。

【阿曾協議委員：全電線】

年間賃金の一部として一時金の取り組みを

電線産業の状況

まず、電線業界の状況については、2015 年度の銅電線需要改訂見通しについては、電力会社の経営環境が依然として厳しいなか、設備維持改修の需要はあるとされ、また、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー設備投資や耐震補強工事等の需要も堅調に推移すると見られているものの、個人消費の低迷で家電・電子・通信が伸び悩み、自動車製品においては、国内生産台数の減少もあり伸び悩んでいることから、前年度比マイナス 0.9%の 71 万 7 千と 7 年ぶりに減少すると見込まれている。



また、大手を中心とした電線関連企業の上場 8 社の上期決算においては、前年同期と比べると、売上高については、6 社で増収、2 社で減収、経常利益を見ると、4 社で増益、3 社で減益、1 社で赤字拡大となっている。それぞれの要因は異なるものの、北米を中心に、自動車用ワイヤハーネス、光ファイバケーブルやフレキシブルプリント配線板などの需要増加が見られ、また、円安による為替の効果も好調の要因となっている。

また、利益面を見ると、販売構成の改善やコスト低減による効果が表れていたが、原材料の急激な下落も見られ、企業によっては斑模様となった。

春闘取り組みに当たっての留意点

このような状況での春闘への取り組みである。まず、取り組むにあたっては三点ほど留意点があると考えている。

一つ目は、日本経済の現状と今後の動向。二つ目は連合・JCMにおける具体的な取り組み方針を考慮した設定。そして、三つ目に、各産業企業における、業績・実態を踏まえた対応である。

組織論議として決定はまだしていないが、これらを十分に考慮していくなかで多面的な角度から日々状況変化を把握しつつ、組合員の生活実態を踏まえ、検討を進めていきたいと考えている。

具体的な取り組み項目では、これまで、組織内の諸会議において、とりまく情勢、産業・企業実態やそれぞれの単組動向などの状況把握を行なうなかで検討を行っている。

そのようななか、賃金の引き上げについては、賃金構造維持分を確保したうえで、実質生活を維持するため、賃金引き上げを図りたいと考えている。また、賃金制度上における諸課題の是正および格差是正を含め、実態に応じた取り組みを行うべく、JCM方針を踏まえながら、今後、十分な組織論議を行うなかで具体的な取り組みを決定していきたいと考えている。企業内最低賃金についても、18歳の位置づけで協定化を図るとともに、具体的水準については、到達闘争として取り組みを進めていく考えである。

2016年春闘においては、非常に難しい取り組みになると考えられることから、JCMのより一層のご指導をよろしくお願いしたい。

また、一時金の取り組みについては、生活水準の維持・向上を図るための年間賃金の一部として、組合員の生活を守る観点から主張していきたいと考えており、これまでの政策を基本に十分な組織論議を加えながら決定していきたいと考えている。

電線産業内における所定外労働時間が増加傾向にあることからその是正として、ワーク・ライフ・バランスの労働時間短縮については、「労働時間等設定改善法」などを踏まえ、時間外労働の圧縮などに取り組むとともに、「過労死防止対策推進法」に基づく長時間労働対策の強化の推進等を踏まえ、長時間労働の是正に取り組んでいく。

以上、電線業界の状況と春闘への取り組みを中心に考え方を述べさせて頂いたが、今後についても、組合員の雇用の安定と生活の維持・向上に向け、全電線として、JC共闘をよりどころに産別として精一杯取り組んで参りたく、最大限努力することを申し上げ、闘争の推進について賛成の意見としたい。

【向井協議委員：基幹労連】

継続的な賃上げで魅力的な労働条件の確立を

日本経済は、消費税増税以降の実質経済成長率の足踏みや1%に満たない物価の推移など、政府や日銀の掲げた目標からはほど遠く、中国をはじめとするアジア新興国の経済の減速もあって不透明感が高まっている。

今次 2016 年闘争は、政府や日銀の経済政策の効果が見えない中で、働く者全ての賃金の引き上げ、労働諸条件向上による個人消費の喚起こそが「デフレ脱却」「経済の好循環」に不可欠の要素であると考え。また、超少子高齢化によって生産年齢人口は急激に減少していくことから、ものづくり産業を支えている高度な技術・技能を持った人材を長期的に如何に確保していくのが、産業・企業存続にかかわる重大な課題となる。すでに人材獲得競争は始まっており、賃金をはじめとした魅力ある労働条件を各企業労使で確立し、採用力の強化につなげることで産業・企業をさらに発展させていかななくてはならない。

基幹労連の今次AP16春季取り組みは、2年サイクルにおける「基本年度」として、これまで私たちが基本理念としてきた「魅力ある労働条件づくり」と「産業・企業の競争力強化」の「好循環」を追求し、継続的な賃金引き上げによって魅力的な労働条件を確立するとともに、生活の安心・安定をはかる「人への投資」に向けた取り組みを展開していく。また、産業・企業の将来のために、労使で「働き方改革」をすすめ、様々な家庭環境の中でもモチベーションを高く働き続けていけるようワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいく。

昨日から本日午前中にかけて、基幹労連ではAP16討論集会を開催し、各構成組合と熱心な討論を行ってきたところであり、想いをひとつにした上でこれから各組合が具体的要求策定に入っていく。

JCMとして、春闘をけん引する重要な役割を果たしつつ、労働条件の底上げ・底支え、ワーク・ライフ・バランス実現によって、人を基軸としたものづくり産業の発展はもとより、働く者全てに波及する社会的取り組みを展開していただくようお願いしたい。



一層進むグローバル化や産業特性の違いもある中で、JCMに集う、各産業・企業で経営環境やかかれた状況は異なる。われわれの産業においても、鉄鋼、造船重機械、非鉄、建設など多岐にわたり、景況感や業績にも違いが出ている状況ではあるが、JC共闘の一員として、先に述べた考え方のもと産別が一体となって2016年闘争、AP16春季取り組みの完遂に向けて、精一杯の取り組みを展開することを誓い、意見表明としたい。

【中野協議委員：自動車総連】

「労働条件の改善」と「付加価値の適正循環構築」で産業の底上げを

2016年春の取り組みに向けて

自動車総連は、JC共闘が一枚岩となって継続して賃金上げを行うことの重要性を踏まえつつ、2016年闘争における運動構築に向け、早い段階から議論を深めてきた。この2年間、自動車総連全体で賃金改善に取り組み、獲得単組の拡大と獲得水準の向上を通じて、経済好循環の実現に向けた一定の役割を果たしてきた一方で、業種間、規模間の格差が広がりつつある現状を正面から受け止め、全体の底上げと格差是正に最大限寄与する要求基準はいかにあるべきかについて議論を行っているところである。



合わせて、この2年間の取り組みを通じて改めて認識を深めた事は、自動車産業全体の総合力を高めていくためには、人を基とした豊かな産業競争力を育みつつ、健全かつ持続可能なモノづくり基盤を確立させていく事が必要であり、2016年はこれまで自動車総連が進めてきた産業内に付加価値を留める取り組みを一步進め、産業全体に付加価値を適正循環させるための運動を再構築していくことが重要であるということである。

自動車産業の現状

日本経済は真のデフレ脱却・経済好循環の実現にむけて道半ばの状況であり、引き続き賃金の引上げによる個人消費の拡大喚起が必要な状況にあると認識しているが、一方で自動車産業を取り巻く環境は、国内は消費増税後の反動減からの回復遅れや、軽自動車税の増税等により足元では生産・販売ともに前年割れが続く厳しい環境におかれている。

しかしながら、こうした厳しい状況下においても、組合員一人ひとりが日々懸命に努力を重ね、労働の質を高め続けている。このような取り組みが国内事業基盤を強固なものとし、将来にわたる生活の安心・安定を確保していくとの認識の下、自動車総連としては、JCM方針を念頭に「労働条件の改善」と「付加価値の適正循環構築」に向けて取り組むことで産業全体の底上げを図ってきたいと考えている。

賃金引上げについては、JCM方針を踏まえつつ、物価をはじめとする経済動向や昨年以上にバ

ラつきがみられる企業収益等も総合的に勘案しながら、自動車総連全体の底上げ・格差是正を果たし得る要求基準について各労連・単組と論議を深めているところである。また、これまでの賃金改善分の獲得単組の拡大と獲得水準の向上に取り組むことに加え、非正規労働者に対しても、組織拡大と処遇改善の関係性を整理した上で、引き続き、賃金・一時金などの処遇改善を図っていく。さらに、企業内最低賃金についても、協定の新規締結や対象者の拡大、水準引上げに確実に取り組んでいく。こうした各々の取り組みの積み重ねが、産業全体の底上げにつながるものと確信し、着実に歩みを進めていきたいと考えている。

次に、「付加価値の適正循環構築」については、メーカー、車体部品、販売、輸送、一般といった様々な業種横断的対応や、働く人に焦点をあてたこれまでの活動を再構築する形で、労働組合の立場から何ができるのか、何をなすべきか論議を行っているところである。

今次取り組みに向けた決意

最後に、今申し上げた取り組みを着実に前進させていくことが、経済の好循環の実現並びに持続可能な産業基盤の確立につながっていくとの確信のもと、自動車総連全体がスクラムを組み、JCMの皆さんと共に取り組みを進めていくことをお約束し、自動車総連としての意見表明としたい。

【松原協議委員：電機連合】まさに正念場としての2016年闘争

2年サイクルの「総合労働条件改善闘争」と位置づけ、統一闘争の真価発揮を賃上げの取り組み

第1に、賃金の引き上げについてである。2016年闘争を取り巻く環境をみると、同じ産業内であっても業種・業態あるいは個別企業においても業績が大きくばらついており、さらに中国経済の落ち込みなどによる下期の企業業績の不透明感がひろがっている。

こうした中で、JCM加盟5産別が、「一枚岩」となって取り組む水準として「3,000円以上」を確認することは、昨年よりは要求引上げ額は小さいものの、その「重み」は昨年以上にあるものと受け止めている。そして、昨年以上の難しさとなる2016年闘争において、「JC共闘」の成果を生み出すためには、JCM5産別の従来以上の結束が重要な要因となると考えている。

2014、2015年闘争で電機連合の多くの加盟組合が、それぞれ、2,000円、3,000円の賃金水準改善を獲得した。しかし、マクロ経済への好影響が確実なものとなっているとは言えない。もう一步が必要、まさに正念場としての取り組みとなるのが、この2016年闘争であると考えている。そして、この2年連続の賃上げの結果を無駄にすることなく、私たちがめざす「確実なデフレ脱却」と「経済の好循環の実現」につなげるという「社会的責任」を重く捉えなければならない闘争であると認識してい



るところである。

この「経済の好循環実現」に向けては、GDPの6割を占める個人の消費を引き上げることが不可欠であり、そのためには、「底上げ・底支え」「格差是正」の取り組みにより、「働く者すべての水準」を上げていかなければならないことは明白なことである。そのために電機連合としては、2015年闘争から「産別統一闘争強化に向けた取り組み」を開始し、闘争の中において、加盟組合全体で統一した要求とし賃上げに取り組む部分と、各組合が格差是正に向けて独自に取り組む部分の「2つの領域」を組み合わせる取り組みとした。この仕組みを活用しながら、2016年闘争でその効果を発揮させるよう取り組んでいきたいと考えている。

しかし、一方で、加盟組合には、賃金制度が未整備といった組合もある。また、組織化されていない電機労働者なども含む「電機産業に働くすべての労働者」に対する取り組みも必要である。こうした組合に対するフォロー体制や、未組織企業における雇用労働者にも機能を果たすことができる法定電機最低賃金への取り組みも含めて、「底上げ・底支え」、「格差是正」に取り組んでいく。

賃金、ワーク・ライフ・バランス、政策制度の3点セットとしての取り組み

「デフレからの脱却」と「経済の好循環実現」に向けては、賃金の引き上げによる実質賃金の維持・向上のみならず、WLB、政策制度の3つの分野を合わせた取り組みを構築していく必要がある。電機連合では、2016年闘争を2年サイクルの「総合労働条件改善闘争」と位置づけ、賃金関連要求のみならず、政策制度に関する取り組みを踏まえて、労働協約関連課題として、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みなどもあわせて行っていくこととしている。

また、「2016年闘争の推進」において、JCMでは、企業間の付加価値の適正配分に向けた、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築に向けた対政府及び産業など具体的活動を展開するとある。適正な成果配分の実現に向けては、政策制度の取り組みはますます重要性を増している。

「人への投資」の取り組みに加えて、闘争時のみならず、通年の取り組みとして産業政策、政策制度の取り組みを通じて、企業が、設備投資、研究開発投資を積極的に行うことができる環境を醸成し、加盟組合企業が内外の環境変化への耐性を持つことにより、「強固な国内産業の構築を図る」という目標にも取り組んでいきたいと考えている。

JCM加盟産別からは来年の参議院選では4名の組織内候補を擁立することとしている。政策制度の実現は、賃金引上げとの車の両輪として重要な取り組みであり、必勝に向けた取り組みも闘争と並行して進めていかなければならない。必死に取り組んでまいりましょう。

電機連合としても、統一闘争の真価を発揮し、統一闘争として取り組むとともに、グループ企業組合のみならず、広く電機産業にこの成果を波及させることができるか、念頭に置き、産別として要求基準論議をつめていくこととする。以上、2016年闘争に対する決意表明とさせていただきます。

【本部答弁】 浅沼弘一金属労協事務局長

キーワードは「底上げ・格差是正」、「付加価値の適正循環の構築」、「非正規労働者への対応」



構成5産別からそれぞれ、原案賛成の立場で、意見・要望を含め決意表明をいただいたことに感謝したい。私の提案した内容と方向性は一致していると理解している。

皆さんからの決意表明の内容について見ると、一つ目は、「JCM一枚岩で」ということである。「3000円以上」という要求基準をつくるプロセスも重要であったし、これからの論議の中で更に腹合わせをして、乗り越えていきたい。電機連合からは「(JCM一枚岩の)重みは昨年

よりさらに重い」との言葉をいただいた。是非、JCM一枚岩で取り組んで、乗り切っていきたい。

二つ目は、2016年闘争の中で、「底上げ・格差是正」というのは、「中堅・中小への波及」ということも含めて、一つの大きなキーワードである。全電線からは、さらに、「実質生活の維持・向上」も付け加えていただいた。我々としてもこれらのキーワードを優先的に取り上げ、しっかりと旗を掲げて取り組んでいきたい。

もう一つのキーワードは、「付加価値の適正循環の構築」ということである。JAMからは幅広い普及と展開をとの要望が出された。根付くには時間がかかると思うし、この考え方を単に言葉だけでなく、実際のものとするには1年で簡単にできないかも知れないが、いずれにせよ、我々が一步前進させなければならない課題である。さらに一緒に実現に向け努力していきたい。さらに、自動車総連からは、「産業の底上げを」という言葉で裏打ちしていただいた。それを活動の再構築に何とか結びつけていきたい。

「非正規」についても、皆さんから種々提起をいただいた。これについても、要求の柱の一つに掲げたので、JCM全体で共に取り組んでいきたい。さらに、「企業内最低賃金への取り組み」についても、JCM内で情報交換しながら、取り組んでいくことが重要になってくると考えている。特に、これから、その先に特定最賃の引き上げが控えているし、政府は、3%の地域最賃の引き上げを言い始めているし、このままどんどん地域最賃が上がっていくと、特定最賃はさらにその上を行かないと、埋もれてしまうという危惧がある。どうも、このままで行くと、特定最賃に対しては危機感がある。特定最賃を廃止にしたほうがいいのかという意見が経営側には多くあるようなので、これを何とか打ち破るような取り組みを強化していかなければならないと考えている。

さらに、ワーク・ライフ・バランスについては、電機連合と全電線から提起を頂いたが、これも労働協約の改訂からみれば大きなテーマである。JCM全体として取り組んでいきたい。JAMからは、「個別賃金重視を」との要望があったが、特に中小の格差是正の観点から重要とのことであるが、全くその通りであり、共に取り組んでいきたい。

基幹労連からは、「少子高齢化」という観点から、さまざまな労働条件の向上・改善への取り組みを提起され、決意表明された。少子高齢化の波は、ひたひたと押し寄せて来ているが、果たして、それら一つひとつに対する対応が現実に行われているのかというと、まだまだであり、我々にとっても大きな課題である。これらの切り口で闘争を裏打ちしていきたい。

また、一時金についても、全電線から提起いただいたが、「5カ月を基本に」との提案を先ほどさせていただいたが、年間賃金の重要な一部としてこれについても、しっかりとした取り組みをしていきたい。

5産別からいろいろな提起や応援のメッセージをいただき感謝したい。キーワードを再度あげれば、「底上げ・格差是正」、これは中堅・中小への波及につながる。加えて、「付加価値の適正循環の構築」への取り組み、さらには、「非正規労働者への対応」というのが、大きな3つのキーワードであると思う。まさに、今回の闘争方針に掲げた3つの柱に対応したキーワードとなっていると言える。

そういう意味で2016年闘争は「転換点の春闘」になるかもしれない。いや「転換点の春闘」しなければならないと考えている。「言うは易し、行うは難し」であるが、是非、JCMの仲間と支え合いながら2016年闘争を「JCM一枚岩」で取り組んでいきたい。共にがんばりましょう。